

プライオリティシステムを利用した 留学生用情報倫理教育教材の開発

木川 裕*1・永田 清*2・荻原 尚*2
Email: yutaka.kigawa@u.musa.ac.jp

*1: 武蔵野学院大学 国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科

*2: 大東文化大学 経営学部 企業システム学科

◎Key Words 情報倫理教材, 留学生教育, プライオリティシステム

1. はじめに

現在のような高度情報ネットワーク社会において、頻発しているネチケツト問題やサイバー犯罪に対して、情報セキュリティを十分に理解している人材の養成は急務であるが、当然、その一端を担っているのは大学や高等学校等における学校教育である。

そのため、高等学校では教科「情報」において、情報セキュリティや情報倫理の一般的項目、また、大学や短大における情報リテラシ教育においては、具体的かつ実践的な情報倫理教育の理解を、それぞれ目標とし、情報倫理教育が進められている。

もちろん、情報倫理教育はある程度実施され、それなりの効果を上げているといえる。しかし、通常実施されている情報倫理教育は、日本人学生を対象としたものであり、留学生について十分に考慮されているとはいえない。

情報倫理の分野においては、個人が育まれた環境が教育効果に大きく影響すると考えられ、特に留学生の場合は、母国における法制度や社会通念、教育内容など、さまざまな点について異なる環境で育ち、我が国の社会や文化に対し十分な理解を得ているとはいえない。

そのような学生に対し、同じバックグラウンドを前提とした情報倫理教育では、十分な教育効果を上げることは難しい。なぜなら、情報倫理教育では、事例などを用いて説明する必要があるが、その際には留学生の日本語力の問題が関係してくるため、それぞれの留学生に対し、適切な情報倫理教育メニューを実施することは、一般の対面授業では不可能に近いだろう。

しかし、この言語の問題も、多言語に対応したWBT教材を用意することによって解決することができる。

本教材は、それぞれ異なる出身国の留学生に対し、環境や文化的な差異から生じる理解のバラつきに対応するために、各国の特性より導き出された重点学習項目ごとに、必要に応じて学習順序の優先順位を付け、また、スムーズに理解させるための出身国別の加筆部分を加えることで、より効果的な教育を実現することを目的としている。

2. 研究の経緯

我が国では、特に、中国、韓国、台湾などアジア各国のからの留学生を受け入れている。

日本学生支援機構のデータによれば、日本で学ぶアジア各国からの留学生数は下図(図1)のように推移している。

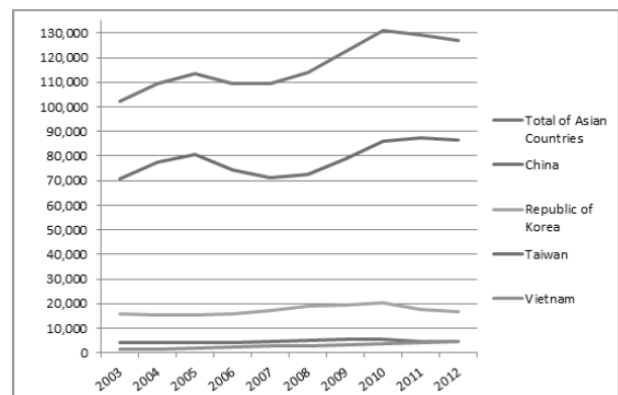


図1. アジア各国からの留学生数

2012年の各国からの学生の割合は67.9% (中国)、13.1% (韓国)、3.6% (台湾)、3.4% (ベトナム)、1.9% (ネパール)、1.8% (マレーシア)、1.7% (タイ) などであり、中国人学生が大半であるが、その他の国からも一定数の留学生を受け入れている。

こうした現状の中、我々は2008年度から2010年度にかけて、日本、中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポールなどの大学生に対して、情報倫理に関するアンケート調査を行い、その意識構造などの分析を行ってきた⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾。

これらの調査分析は、学生の属性と各国における情報関連法制度や教育内容についての設問項目であるフェース部と、情報倫理の意識調査項目部からなるアンケート調査を紙媒体で行い、意識調査項目部の因子分析結果とフェースとの関係を考察することによって行っている。

アンケートについては、中国、台湾で実施したものは中国語(簡体字)を用い、韓国においてはハングル語で実施し、フィリピンとシンガポールでは英語の設問を用いた。

調査は実際に現地に赴き実施したものがほとんどであるが、一部、現地の大学における協力者に依頼して実施している。

その結果として、“好奇心”、“安易性”、“無防備性”

といった3因子が抽出されたが、それらが国ごとの特性に大きく関係していることを明らかにすることができ、また、フェース部についても国ごとの特性があることがわかった。

したがって、情報倫理教育を行う上でも、これらの違いを反映させ、留学生の持つ属性を考慮した教材を提供することは有意義であると考えられる。

3. プライオリティシステムによる教材の開発

本研究は、留学生の出身国における法制度や情報倫理意識を参考に、各単元をウェイト付けし、それにより学習のプライオリティを決めることで、効果的な情報倫理教育が可能な多言語教育教材の作成を目的としている。

前述したように、それぞれ異なる出身国の留学生に対して、環境や文化的な差異から生じる理解の難しさに対応するために、各国の特性より導き出された重点学習項目ごとに、必要に応じて学習順序の優先順位を付けることで、より効果的な教育を実現することが可能であると考えている。

現在、留学生版 Web 教材のプロトタイプを作成中であり、下図(図2,3)が中国語版の一部である。

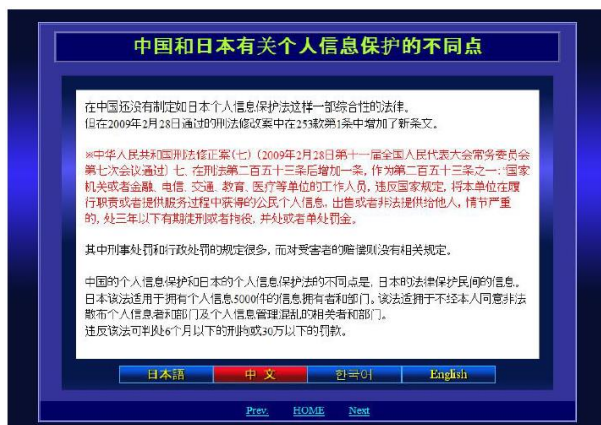


図2. 中国語版教材 加筆部分

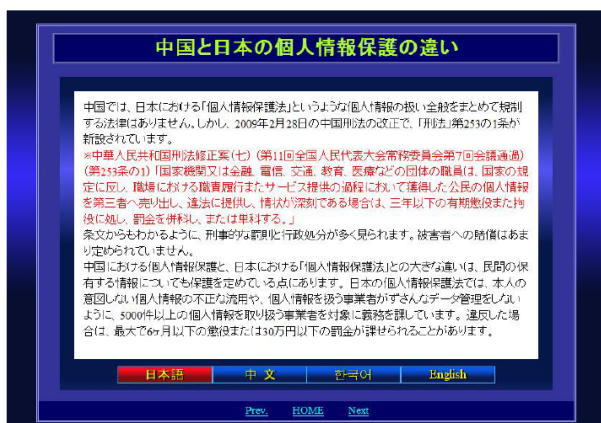


図3. 対応日本語翻訳版

このプロトタイプは主にフェース部分の調査結果を基に、中国における状況を加味して、提示する教材のプライオリティを内容に反映させながら変更を加え、中国語で表示されるものである。

どのような加筆修正を行うかの例が図2であり、対応する日本語版は図3である。

現在は、これと並行に別のシステム(図4)も稼働中であり、どちらのシステムをメインにするかは現在検討中である。

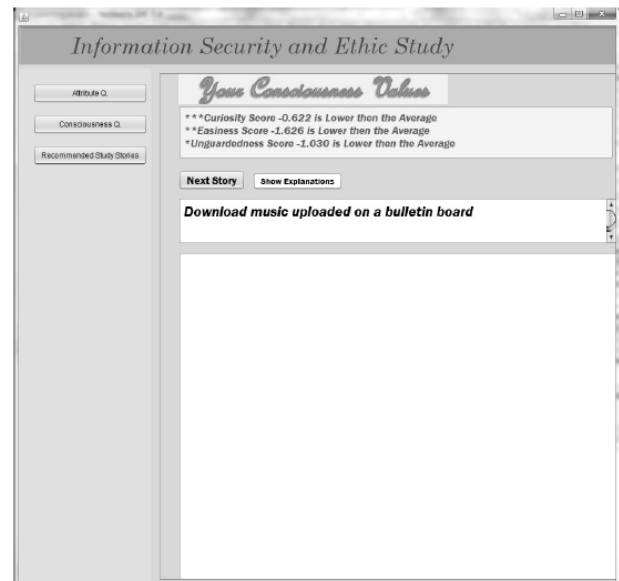


図4. 意識構造を考慮した情報倫理教材

4. 今後の課題

本稿では、留学生の出身国と環境を考慮し、教材の内容にプライオリティをつけた WBT 教材の開発について示した。

我々が分析に用いたアンケート結果は調査時から3年以上が経過したものが多く、再調査が必要なものもあるだろう。しかし、Web 上で提供できる教材の開発がある程度進めば、Web 上での情報収集も可能となる。

教材システムの改良も同時に進行できると考えている。そのためにも、早い時期での実行可能なシステム構築と、実験を行う必要があるだろう。

謝辞

本研究は、日学術振興会科学研究費補助金「基盤研究(C) No. 25350350」の助成を受けている。

参考文献

- (1) 木川裕, 永田清, 荻原尚: “情報倫理教材の多言語化と問題点”, 教育システム情報学会第33回全国大会講演論文集, pp.506-507 (2008).
- (2) 木川裕, 永田清, 荻原尚, 青木智子: “アジア各国における学生の情報倫理教育と意識および関連法制度”, 平成21年度情報教育研究会講演論文集, pp.203-206 (2009).